

中国における資本主義の進化と型

苑 志 佳

要 約

本稿は、中国資本主義の進化過程および特徴・型を明らかにするものである。1978年の改革開放政策に転換してから中国は高い経済成長率を遂げてきたが、これは社会主義を堅持したからではなく、それを放棄した結果であるといえよう。中国はすでに「もはや社会主義ではない」という段階に到達している。したがって、社会主義と決別した中国は現在、資本主義の道を歩んでいる。ところが、資本主義は様々な型があるが、中国を選んだ資本主義は、どのような型のものであるか。また、中国資本主義はどのように進化しているか。本稿では、過去の70年間の時期における中国資本主義の進化特徴を分析した。そして、本稿は、現段階における中国資本主義の型が強い複合型資本主義の様相を示していると主張する。

I 研究課題

1970年代末、改革開放政策に転換してから中国は高い経済成長率を遂げてきたが、これは社会主義を堅持したからではなく、それを放棄した結果であるといえよう。民間資本の躍進と国有・公有資本の退潮に象徴されるように、中国はすでに「もはや社会主義ではない」という段階に到達している（関（2013））。したがって、社会主義と決別した中国は現在、資本主義の道を歩んでいると言っても過言ではない。本来、資本主義は様々な「型」があり、アングロサクソン・モデルという市場原理型資本主義もあれば、福祉国家の必要性和積極的労働政策を促進する福祉国家型資本主義もある¹⁾。では、中国を選んだ資本主義もしくは現在歩んでいる資本主義の道は、どのようなものであるか。本稿は次の2つの点に強い関心持ち、それを明らかにするものである。

1) 資本主義の型(類型)を強調する有名な学派の1つとして、レギュレーション理論が挙げられる。

(1) 中国資本主義はどのように進化しているか。

(2) 中国資本主義はどの型の資本主義になるか。

本稿は、決して中国資本主義を理論的に探究する研究ではなく、その歴史的発生・展開から現段階に進化してきた経緯を把握するうえで中国資本主義の特徴・型を明らかにするものである。後に分析するように、中国資本主義の出現は決して最近の出来事ではない。その姿が現れた時期は、19世紀末に遡る。その長い進化期間に様々な紆余曲折を経験した。かつての20数年間の社会主義計画経済時期は、その長い進化過程における一部分に過ぎない。少なくとも封建社会崩壊（20世紀初頭）以降から現在に至るまでに100年の歳月が経った。この激動の1世紀において中国が様々な歴史的転換を経過したと同時に、世界も大きく進化してきた。これらの変化こそ現代中国資本主義を特徴付けた。これは本稿が重点的に解明する第1の狙いである。そして、上記のように、資本主義はその誕生時点から、資本形成の条件と環境および資本主義発生国に特有な条件、さらにその形成過程において世界から相当の影響を受けた結果、様々な型・タイプになると考えられる。中国資本主義も決して例外ではない。いうまでもなく現在の中国資本主義の型はまだ完成の段階に到達したとはいえない。現段階における中国資本主義のタイプ、もしくはこれからなりそうな型・タイプを浮き彫りにすることは本稿の第2の狙いである。

上記の研究目的を達成するために本稿は下記の構成をもって分析を進める。まず、これまで既存の「中国資本主義」に関連する先行研究をサーベイする。次に、現代中国資本主義の形成に与えた諸条件について論じる。第3節では、今日の中国資本主義を強く意識しながら、中国資本主義の特徴を試論する。最後には、筆者が提唱する中国の「複合型資本主義」の様相をまとめる。

II 中国資本主義に関する先行研究

2-1 国家資本主義（1）：孫文の「三民主義」に示された国家資本主義の理念

これまでの先行研究を吟味すると、中国資本主義を論じた研究の中では、国家資本主義の議論が多く見受けられる。これについての体系的な研究を行ったイアン・ブレマーによれば、国家資本主義とは「政府が経済に主導的な役割を果たし、主として政治上の利益を得るために市場を活用する仕組み」であると定義されている²⁾。また、国家資本主義を一般的に解釈すると、

2) イアン・ブレマー(2011)『自由市場の終焉——国家資本主義とどう闘うか』有賀裕子訳、日本経済新聞社。

下記のように定義することができるであろう。つまり、国家資本主義は、国家が資本主義経済の展開を助成し、あるいは規制することを目的に、経済活動にさまざまな手段や方法で介入する場合に登場する経済制度の形態である。そのポイントは次のものがある。第一に、さまざまな種類の国営企業を使って国にとってきわめて貴重だと判断した資源の利用を管理したり、高水準の雇用を維持・創造したりすることであり、第二に、えり抜きの民間企業を活用して特定の経済セクターを支配すること、第三に、政府系ファンドを用いて余剰資金を投資にまわして国家財政を最大限に潤そうとする、ことである。また、これら3つのすべての場合において国家は市場をとおして富を創造し、ふさわしいと考える用途にその富を振り向ける国家官僚が、市場を活用するのである。さらに、国家官僚が市場を活用する動機は、経済を最大限に成長させることよりも、国力ひいては体制の権力を保ち、国家指導層が生き残る可能性を最大化することを目指すことである。これも資本主義の一形態ではあるが、国家官僚が経済主体として支配的な役割を果たし、政治面の利益を獲得するために市場を活用するのである。

中国での国家資本主義といえば、辛亥革命を起こして封建社会にピリオドを打った孫文を抜きにして語れないであろう。欧米や日本における資本主義の現実を遍歴した孫文が、清王朝を打倒し、欧米日に定着した近代資本主義社会を中国に樹立させようと決心した時期は19世紀末ごろであった。とりわけ明治維持によって成功した日本の政治・社会・経済の近代化は孫文思想に莫大なインパクトを与えたに違いない。孫文の考え方を凝集する思想として、「三民主義」が挙げられる。紙幅の制約から「三民主義」そのものを述べる余裕はないが、ここで「三民主義」が示した孫文の国家資本主義の構想を回顧しよう。周知のように、「三民主義」の2番目の「民権主義」は、1番目の「民族主義」（列強の駆除、中華の回復、民国の樹立）を具現する近代国家の作り方を規定するものであるといえる。それは、個人の基本的な人権よりも、国家を創り上げる国民の権利としての「民権」ととらえられる。孫文によれば、近代社会もしくは資本主義を中国に樹立する阻害要因——数千年の封建社会の遺産、遅れた近代化基盤、膨大な人口、広大な国土、ばらばらの社会階層、教育レベルの低い国民、など——は無数にある。このため、孫文は欧米もしくは日本のような民主主義的な議会民主政治の樹立が可能であるとは考えていなかった。その代わりの孫文の中国資本主義の実行方法は、「三序」と呼ばれる段階論である。つまり、憲法に基づく民選政府と民選議会を有する民主体制は、君主制度が廃絶されるとすぐに実現されるのではなく、第1段階としての「軍法の治」（軍政）、第2段階としての「約法の治」（訓政）という2つの段階を経て「憲法の治」（憲政）へ至ると考えた³⁾。憲

3) これについて横山宏章(1997)『中華民国』中公新書、9頁の記述を参照されたい。

政の段階になると、欧米や日本のように憲法に基づく民選政府と民選議会を有する民主体制が現れるが、それまでの2つの段階は、強権政治もしくは独裁政権の色彩が強い体制である。そして、「三民主義」の3番目の「民生主義」は、孫文の社会・経済思想を示す理念である。孫文の定義によれば、民生主義とは「人民の生活、社会の生存、国民の生計、大衆の生命である」といえる。さらに彼は「民生主義とは社会主義にはかならず、また共産主義とも名づけられる。すなわち大同主義である」。民生主義を実現するためには、まず、地主制を打破し、「地権の平均」を樹立しなければならない。これが有名な「耕者有其田」の主張である。同時に孫文は、「資本の節制」を講ずる必要があると主張した。すなわち、外国は富強で、生産過剰であるのに対して、中国は貧困で生産不足であるから、私人の資本節制とともに、「国家資本の伸長をはからねばならない」。一言でいえば、民生問題を解決すべき国家産業の発達について考えるべきことは、大工場をまず国有とすることである⁴⁾。言い換えれば、民生主義は経済的な不平等を改善し国家主導によって近代化と社会福祉を充実させることを意味しており、地権平均を原則に掲げて大土地所有や私的独占資本を制限して農民への土地の再分配を行うことが強調された。この民生主義は社会主義、共産主義でもあるが、孫文は資本家と労働者の利害は調整することが可能であると述べながら、社会全体の経済的利益を調和させることを主張する。その解決のためには土地問題への取組みや国家資本による産業育成、そして人民への利益配分が必要であると論じた。

このように近代中国の建国理念から経済思想までの設計者孫文は、欧米流の資本主義市場経済体制を無修正のままで中国に移植しようとする考え方を念頭に置かなかった。そのかわりに、中国型国家資本主義体制を作ろうと考えていた。しかしながら、孫文は自ら打ち出した国家資本主義体制を実現する直前に、志半ばでこの世を去ってしまった。もし孫文が晩年まで中国政治の主導権を握るならば、東アジアには最大の資本主義国が現れたはずであろう。だが、孫文が残した国家資本主義の構想は彼の死後におおむねそのまま現実になってしまったといえる。「南京の10年」とよばれる1920～30年代間に民国政府を中心とした国家建設や今日の台湾政治・経済の進化過程はその重要な根拠である。このような議論は本稿の検討課題からやや外れたため、これ以上はタッチしない。

振り返ってみると、孫文の「国家資本主義」観は、中国近代史上初めて登場した資本主義構想であり、中国の国作りの枠組みを提供した。その要点を再び整理すると、下記の点がある。

(1) 欧米諸国のような民主体制をベースとする国家体制を作らず、そのかわりに国家による開

4) こちらの記述は、長谷川誠一(1966)「孫文の経済思想——東洋的と欧米的思想の融合——」『駒沢大学商経学部研究紀要』No.24の内容を引用したものである。

発独裁体制を樹立する；(2)「主権在民」の理念は遠い将来の目標とする；(3) 国家が経済発展の中心に位置しこれを主導する；(4) 社会主義計画経済体制に近い公有制を中心とする生産手段所有制として樹立する。国家資本主義の基本要件——(1) 経済への介入が一党体制の下で実施される、(2) 政府が民間部門の代役を務める、(3) 政府による民間企業への介入が社会目的ではなく経済目的、さらには政治経済上の目的のために行われる——を照合すれば、これと孫文の「国家資本主義」観がいかに接近するかは自明であろう。

2-2 国家資本主義(2)：「開発主義」＝「開発独裁」論

国家資本主義という議論は必ずしも最近のものではない。日本では「開発主義」に関する議論はかなり長い歴史がある。最初にこの概念を提起したのは村上泰亮(1992)であるが、村上の問題意識は中国ではなく、日本や戦後の東アジア経済の発展メカニズムの背後に存在した国家体制の特徴にある。つまり、戦後の東アジア経済発展を支えた開発体制は、決してピュアーな民主主義的市場経済システムではない。経済開発と工業化という至上目標を実現するために、東アジア各国・各地域は、国家主導の開発独裁システムの樹立、意思決定への国民参加の否定、そのかわりの権威主義的国家(政府)による重要な意思決定権や国民経済に大切な経済諸資源を掌握する、という体制的な特色を持つ。アジア経済研究者の末廣昭は、「開発主義」を「個人や家族あるいは地域社会ではなく、国家や民族の利害を最優先させ、国の特定の目標、具体的には工業化を通じた経済成長による国力の強化を実現するために、物的人的資源の集中的動員と管理を行う方法」と厳密に再定義している(末廣(1998))。

そして、「開発主義」に近いもう一つ概念は「開発独裁」であろう。「開発独裁」という用語は、1980年代頃から使われようになった。この概念を綿密に説明した末廣(2000)の整理によれば、戦後の東アジア諸国・地域に普遍的に存在していたこの体制は下記の両面性を同時に持つという。一方では強い正統性を持つ開発独裁者(彼らはほとんど軍人の背景を持つ)が国家の権力を掌握して国に君臨する。この開発独裁者の強い庇護のもとで、権威主義的な政治システムが樹立され、国家の意思決定権をこのシステムに集中させる。同時に、冷戦時代の最大の敵だった共産主義の浸透を防ごうとする大義名分を理由に、(1) 危機管理体制の確立、(2) 抑圧の権力機構の構築と強化、(3) 労使関係と情報の集中管理、という独裁的体制を完成する。他方では、開発独裁者は国民に工業化の実現と国民所得の向上という目標の実現を約束する。そのために、権威主義的政府は、国民参加を排除する形で経済発展のブループリントをデザインし、これを管理する。さらに、政府は経済・経営資源の集権的管理・運営を行う。つまり、公企業や国有企業は工業化を実現する執行者となる。

上記の開発主義と開発独裁の概念を中国資本主義の説明に直接転用した先行研究が多い（毛里（2012）、田中（2013）、中兼（2012）など）。中兼（2012）は、「もし単純化して経済体制としての資本主義を「市場＋私有制」として特徴づけるなら、中国は資本主義そのものではないが、限りなく資本主義に近いし（あるいは、「中国の特色のある資本主義」）、「資本主義経済体制＋権威主義政治体制」を開発独裁体制と定義するなら、中国のいまの体制は十分開発独裁と呼ぶに値する」と結論づけている。さらに、中兼は、中国の開発経験を語る際に必要不可欠な事象として次の5点を挙げる。（1）人口規模の有用性。中国は人口超大国だったからこそ莫大な外貨を引き付け、それにより高成長を生み出し、持続できた。さらに、人口の多さが多くの技術者を輩出させ、成長に貢献した。（2）郷鎮企業の発展。中国の郷鎮企業はいわば都市と農村を繋ぐ第3の部門として、時には外国部門との密接な繋がりを持つ有力なチャネルとして発展してきた。一部の郷鎮企業は都市工業企業をも凌ぐ大型の資本設備を持ち、それは農村労働力の巨大な吸収先であると同時に輸出の一翼を担い、国民経済発展の重要動力でもあった。（3）外資の役割。中国では外国直接投資を受け入れることで、きわめて資本・技術集約的な産業が発展した。しかも、それは労働集約的な産業を引き連れて、広範囲な産業発展を可能にした。（4）政府の役割。政府自身が国有企業を通じて市場のプレーヤーになりうることを、非効率性の問題はさておき示した。またかつての台湾や韓国に比べて、中国における国有企業、とくに国有銀行を通じての経済支配ははるかに強く、共産党による国家及び社会に対するコントロールは比較にならないほど強力である。（5）制度の創成・発展。中国では、市場競争に敗れた国有企業が末端の行政機関と掛け合い、こっそりと民営化を進めると、地方が妥協してそれを許容するようになり、その実績が中央にまで伝わり、中央と地方との交渉が始まって、中央がそれを許容するようになると、さらに市場競争が拡大していくという、いわば水平的な交渉（市場競争）と垂直的な交渉（行政的意思決定）が相互に共鳴し合って、民営化を推進していった⁵⁾。

上記の開発主義論と開発独裁論による中国資本主義への拡大説明には筆者が概ね同調する立場であるが、この議論に不可欠の段階論はきわめて重要だと筆者は考える。これまでの東アジア各国・地域の経済発展過程を振り返ると、概ね3段階が存在していることがわかる。つまり、第1段階の開発独裁体制のもとでは国家は、経済発展を最優先し「貧困からの脱出」と「経済規模の拡大＝経済成長率への追求」を政策課題の基軸にした。つまり、この段階の最大の特徴は「効率への追求」である。そして、第2段階に入ると、国民や社会からの公平および自由へ

5) この中兼理論の整理は便宜上、田中(2013) 63-64頁を引用したものである。

の要求が強まるなかで国家は、その政策課題を次第に経済格差の是正、環境保護、公共サービスの充実へシフトせざるを得なかった。その目標は、効率追求に「平等」を加えることになる。さらに、権威主義的開発体制そのものは、「準権威主義的開発体制」へと修正しなければならない。なぜなら、所得水準の増加と教育の普及および中産階級の形成などの要因によって開発独裁体制に対する不満は次第に高まり、高度な開発独裁体制の維持は不可能になるためである。最終段階の第3段階では、各国の経済発展が中進国もしくは先進国水準まで上昇した結果、政治的自由と権利が政策課題において高い優先順位になる。その結果、権威主義的開発体制の維持は完全に不可能になり、その代わりに政治体制は民主化へとシフトすると同時に、経済体制も市場経済の諸要素——国家の経済開発からの退出、民間資本主導、自由競争、法による市場支配——が定着してしまう。筆者が強調する点は、次の通りである。つまり、「国家資本主義」という政治経済形態は、あくまで後進型資本主義の進化過程における1つの通過点であり、決して到達点ではない。

2-3 国家資本主義（3）：「曖昧な資本主義」

国家資本主義の議論の文脈を継承して中国を対象として「曖昧な資本主義」について論じている加藤弘之の研究も意味深い。ここでは、加藤の議論をコンパクトに整理した田中（2013）の論文内容を引用しよう。

加藤（2013）は、21世紀型の国家資本主義を「資本主義の一形態であり、国家（政府・党・国有企業）が強力な権限を持ち、市場を巧みに利用しながらその影響力を拡大する新興経済国の経済システム」と定義する。また彼は、中国が1993年以来公式見解としている「社会主義市場経済システム」の3本柱は、(1) 株式制度など現代的な企業制度の確立、(2) 財政・金融政策を利用した間接的なマクロ・コントロールの確立、(3) 全国統一した国内市場の形成であるが、「この3点を見るかぎり、欧米や日本の資本主義との差異を見いだすことは難しい、したがって、少なくとも、中国が目標モデルに掲げた「社会主義市場経済システム」は、資本主義の一形態と考えるのが妥当だろう」としている。加藤は中国の資本主義には4つの特徴があるとする。

- (1) ルールなき激しい生存競争。様々なレベルで、自由市場資本主義を上回るような激しい市場競争が存在する。特に中国の特徴は、ルールなき（あるいはルールが曖昧な）環境の下で、異なる経済主体の間で激しい競争が展開していることである。加藤はその典型的事例として、外資企業・大手民族系企業・模倣携帯業者が興亡を繰り返す携帯電話産業を挙げている。

- (2) 国有経済のウエイトが高い混合体制。国有経済のウエイトが高い混合体制（国有と民有の併存）が存在する。ここでいう国有経済とは、国が100%所有する国有企業と、国が支配的な株式を所有する国有支配企業を合計したものである。2009年、GDPに占める国有経済の割合は38%と相当大きい。またOECDによれば、国有経済の大小だけでなく、民間経済を含めた経済全体への政府介入の度合いも大きい。なお、加藤は混合体制において外資の果たした特別な役割に注目する。彼によれば、外資企業には国有企業と対抗できるだけの技術力・資金力がある。1978年に改革開放が始まってからWTO加盟を果たした2001年まで、外資企業は国内企業よりも所得税が安いなど特別の優遇措置を受けていた。こうして複数の外資企業を誘致し、これを複数の国有企業と合併させることで、国内市場は自ずと競争的になっていったのである。加藤は「中国の混合体制が成功した理由の1つは、外資をうまく利用した点にある」としている。
- (3) 競争する地方政府と官僚。中国独自の中央－地方関係のもとで、地方政府間では擬似的な市場競争に似た成長競争が観察される。地域間の競争の担い手は政府官僚であり、各レベルの地方政府や中央政府の官僚は、程度の差はあれ等しく成長志向的であり、そこでは経済成長に成功した者が昇進できるという仕組みが形成されていた。このモデルでは、経済発展が速く、市場化の進んだ地域からますます多くの人材が上級地方政府、さらには中央政府に入ることが想定されている。その結果、成長志向的な官僚が基本政策を実施するので、市場化がより一層促進されるという構図が生まれる。
- (4) 利益集団化する官僚・党支配層。官僚・党支配層がある種の利益集団を形成している。地方政府官僚が地元経済の発展を追求する目的の1つは政府組織内での昇進であるが、官僚個人、あるいは利益集団化した組織の利益追求（汚職・収賄から親戚縁者への利益誘導など様々な形態を含む）も、地方政府間競争の重要な目的である。これは、腐敗・汚職の蔓延と深く結びついている。

以上を踏まえ加藤は、中国の国家（政府・党・国有企業）を、相互に競い合い、時には協力し合う組織の集合体ととらえている。そして、「さらに強調しておきたいのは、中国の国家資本主義を1つの整合的な経済システムとして捉える視点の重要性である」とする。具体的には、国有経済のウエイトの高さや政府の経済介入の強さは、社会主義モデルや東アジアの開発主義モデルと共通するし、対外開放、市場競争の激しさは、先進資本主義国の経験となんら変わるところがない。中国の経済システムに独自性があるとすれば、それは、時に矛盾するように見える個別の特徴を巧みに競合させ、大きな矛盾なくそれを運営して高度成長を持続させて

いる点にある、と指摘している⁶⁾。

上記の諸点を再び整理すると、現行の中国資本主義は下記の特徴を持つ。つまり、改革開放時期以降の経済成功を中国にもたらしたのは、経済システムに見られる次の4点である。第一の特徴は、権威主義的政府が経済運営に介入し、国有企業が主導的な役割を果たす「国家資本主義」である。第二の特徴は、外資を含む民営企業が発展を牽引する「草の根資本主義」である。第三の特徴は、地方政府間の激しい成長競争である。最後の第四の特徴は、各種の利益集団間の競争と協調である。加藤は、これら4つの特徴がいずれも中国经济に高度成長をもたらした重要な要因であり、地方政府の支援を受けながら、国有企業と民営企業はときに対立することはあっても、併存し、競争しながらともに成長していったと考えられると述べられている。

しかし、このような中国の成功体験は一部の論者が賞賛するが、同時に中国は将来、「二重の罫」に直面して、この発展モデルは転換を余儀なくされていると、加藤は指摘している。第一は「中所得の罫」である。つまり、中所得国の発展レベルに到達した今日、外国技術の模倣ではない独自技術の開発、付加価値の高い製品構造への転換が進まなければ、経済は停滞に陥ってしまう。第二には「体制移行の罫」というものもある。改革の目標が曖昧なまま徹底した市場化をしなかったため、既得権を持つ利益集団が形成され、それが民営企業の健全な発展を阻害したり、腐敗の元凶となったりしている。さらに、環境問題や所得格差の拡大といった高度成長のひずみが、大衆の不満を引き起こしている。そして、いつ、どのような形で発展モデルの転換が実現されるかについては、国家指導部が「上からの改革」に乗り出すか、共産党の外側に改革勢力が結集するか、経済危機などの外部ショックが受動的な改革を引き起こすか、大きく分けると3つのシナリオが考えられると述べたうえで、これらのシナリオの実現は困難を伴い、「曖昧な制度」に特徴づけられる現行の経済システムは、なおしばらく維持される可能性が大きいと、論考を結論付けている。

加藤説は、中国資本主義研究に意味深い仮説を提供したが、本人は、中国資本主義の将来についてきわめて消極的に考えた。つまり、中国自身は、体制転換に伴う罫を乗り越えることは到底できず、最終的にその経済発展も停滞してしまうであろう、という結論が加藤の著作や論文に潜っている。

2-4 「混合所有制資本主義」説

上記の加藤の消極論と対照的な議論の1つは丸川知雄の仮説である。丸川（2015）では、「国

6) 田中(2013) 66-67頁の内容を引用したものである。

家資本主義」を強く意識しながら、資本の形態である企業に着目し、中国の国有企業に的を絞り、それが中国経済の中でどの程度の重要性を持っているのかを検討している。改革開放期に入った中国では、国有企業改革が進められたことで、国有企業が徐々に市場から退出し、民間企業が台頭する「国退民进」（国有部門が縮小し、民間資本が拡大すること）の時代が到来したとされた。しかし、近年は国有企業が存在感を高め、民間企業が市場からの退出を余儀なくされる「国進民退」（国有部門が拡大し、民間企業が後退すること）についての議論が盛んになされるようになっていく。丸川では実際に「国進民退」が生じているかどうか、また今後はどうなるかに重点を置いて実証的に検討した。

丸川（2015）は、統計データに基づいて 2000 年以降の国有資本のプレゼンスを検証した結果、確かに企業数、資産総額、利潤、納税額といった諸指標では国有資本のパフォーマンスは高まったが、これはあくまで表面的な現象であるとされる。しかし、国内総生産（GDP）に占める割合という点は丸川研究の関心である。彼は下記の点を発見した。「2008 年頃まで国有企業は整理される方向にあったが、2009 年以後、企業数や資産額の対 GDP 比率が増加しており、GDP のなかで国有企業が占める比率も高まったとみられる。鉱工業の対 GDP 比率および鉱工業生産における国有企業の割合はこの間も下落を続けているので、「国進」は主に第 3 次産業で起きたと考えられる。ただ「国進」が起きたとは言っても 2012 年の GDP の半分近くは民間企業と家庭経営が寄与している」⁷⁾。

さらに、超大型国有企業の「中央管理企業」は、国家産業政策による独占的業種だけで利益を獲得したのに対して非独占の競争的な業種では余り利益が出ていない。「中央管理企業のリストのなかには国家戦略とは余り関係なく、むしろ歴史的経緯あるいは惰性によって中央管理企業にとどまっている企業もある」（同 53 頁）。したがって、丸川は、中国政府の超大型国有企業改革の方針にも注目している。つまり、2013 年まで中国政府の目標は、「国有経済は国民経済の命脈にかかわる重要産業と重要領域で支配的地位を占める」、「国有経済がコントロールすべき産業と領域とは、主に、国家の安全に関わる産業、自然独占の産業、重要な公共財・サービスを提供する産業、および支柱産業とハイテク産業における重要基幹企業である」と規定された。そして、2013 年 11 月の中国共産党第 18 期 3 中全会における「全面的改革深化に関するいくつかの重要問題に関する中央の決定」で 1999 年の決定の方針に大幅な改定がなされたことに注目しないわけにはいかない。この新たな決定では「国有資本の投資と運営は国家の戦略的目標に沿い、より多くを国家の安全と国民経済の命脈にかかわる重要産業と重要領域

7) 丸川(2015) 51頁。

に投じ、重点的に公共サービスを提供し、先見性のある重要な戦略的産業を発展させ、生態環境を保護し、科学技術に進歩を支援し、国家の安全を保障する」と規定されている。丸川は下記の変化に注目した。つまり、「重要なことは国有経済の『支配』や『コントロール』といった表現がどこにも見当たらなくなり、代わりに国有資本をこれらの分野に『投資する』としか規定されていないことである。2013年の決定に従えば、国有企業は依然として『国家の安全と国民経済の命脈にかかわる重要産業』に従事するが、そうした分野はもはや国有企業の独占物ではなく、民間企業なども国有企業と並んで参入してよいし、民間企業がそうした分野で優位に立つことさえ否定されていない」(同 54 頁)。このように大型国有資本は実質的なパフォーマンスが止まっている一方、民間資本の躍進にはもっと注目すべきだと指摘されている。とりわけ、国有資本の弱い産業分野における民間資本の躍進は今後、国有資本が自分で行ったことによって競争力が低下する意味があるとされる。

丸川 (2015) は、下記のように結論付けた。「国家資本主義という言葉は 1999 年から 2013 年まで中国の党・政府が目指していた体制を表現していると考えられるが、筆者は党・政府のビジョンによって中国の体制を規定するのでは不十分であり、そのビジョンの外における民間セクターの発展も同じぐらい注目に値するものだと考えている。いずれにせよ 2013 年 11 月をもって中国の党・政府は国家資本主義と呼びうる体制を目指すことをやめ、民間資本の役割がもっと強い別の体制を作るために動き始めている。従って、国家資本主義論は中国の国有企業改革の進展とともに今後次第に陳腐化するであろう」(同 56 頁)。では、民間資本の役割がもっと強い別の体制といえ、それは、混合所有制資本主義である。丸川氏は別の呼び方でこれを「大衆資本主義」と名付けている。

Ⅲ 現代中国資本主義の形成・進化に与えた諸背景

以上、中国資本主義に関する先行研究の中から一部をサーベイしたが、「中国資本主義」という用語そのものに対しては懐疑的な見方があるかもしれない。つまり、「中国は社会主義国ではないか」という認識は、まだ一般的に存在しているからである。既述したように、中国資本主義の幕を開けた孫文以降の中国は 100 年の近現代の道を歩んできた。この 100 年間だけをみても、いわゆる社会主義時代はその五分の一に当たる 20 年間 (1950 年代半ば～1970 年代半ば) しかない。広く知られているように、この 20 年間の社会主義の形成は戦後の冷戦体制に強いられた側面が強い。すでに、この点が多く先行研究に明らかにされている (山本 (1997)、苑 (2003)、丸川 (2013))。大雑把に言えば、過去の 100 年は中国資本主義の形成、

変遷、進化の100年だといってよい。したがって、改革開放期以降の約40年間は、「現代中国資本主義」が形成・進化した時期でもある。本節では、現代中国資本主義の形成・進化に与えた諸背景について整理する。

3-1 世界政治・経済システムの変化

過去半世紀における現代中国資本主義の形成・進化の諸背景のなかでも、世界の政治・経済システムの変化はきわめて重要なものである。

現代中国資本主義の形成・進化に大きなインパクトを与えた第一の世界政治背景は、1990年代までに長く存在していた冷戦体制の終結である。1978年の改革開放期までの社会主義体制の形成・展開には外生的な力＝冷戦構造の力が大いに作用した。ところが、「現代中国資本主義」が形成・展開する過程において、冷戦体制そのものも変容し始めた。冷戦体制の周辺に位置する中国は、当然ながらこのような構造変動から強い影響を受け、社会主義体制の変容・崩壊期に入った。繰り返していえば、20年間の社会主義体制の形成と崩壊の前提条件は、冷戦体制の変容にほかならない。中国は、アメリカ主導の戦後世界政治経済秩序から排除され、その意味でネガティブな形で戦後世界秩序を構成する地位におかれていた。端的にいうなら、1950年代にアメリカと対立しなかったら、社会主義体制が生まれるはずもなかったであろう。そして、強イデオロギーの時代の1950年代に対して1990年の冷戦体制崩壊以降、世界は脱イデオロギーの時代に入った。したがって、冷戦構造の崩壊に伴って主権国家は後退している。このような世界秩序の環境変化は、社会主義体制の形成と崩壊をそれぞれ特徴付けてきた。つまり、制度形成は、時間的により短く、圧縮されたものであったのに対して、制度の崩壊は、緩やかなペースで行われてきた。言い換えれば、社会主義体制は、強制された制度形成と自然発生的な制度崩壊の特徴を持っている。

他方、20年間の社会主義体制の崩壊期にあたっては、その形成期に見られなかった世界経済に関連する要素が多数登場したことも無視できない。企業経営活動のグローバル化、GATT＝WTOの機能強化、国連による平和管理機能の強化、地域経済統合（NAFTA、EU、AECなど）などはその表れである。これらの新しい環境要因は現代中国資本主義の制度進化に重大な影響を与えるに違いない。資本の流れを例にとると、これは明白である。広く知られているように、冷戦体制崩壊の時期まで、西側先進工業国の企業を中心とする多国籍企業による対外直接投資は、必ずしも無制限で完全自由に行われたわけではなかった。イデオロギー的なライバルに当たる国・地域への直接投資が政治的な理由によって制限・統制されていたのである（旧ソ連、東欧などはこのような地域の典型）。そして冷戦崩壊以降、直接投資を阻害した上記のハー

ドルはなくなった。同時に、多国籍企業は投資したいところへ投資できるようになったわけである。

さらに、別の背景変化も重要である。冷戦体制終結以降、国際分業はいっそう深化している。国際分業は、各国が自国の生産条件に見合った商品の生産を行うことにとどまらず、同一商品生産にあたっての工程間分業、完成品と部品間分業、ローエンドとハイエンドのセグメント間分業、開発と量産間の分業などにまで細かく及んだ。これによって世界中の資本(企業)は、商品生産の各プロセスを最適な生産場所(子会社の立地)に持ち込んで完成させる。また、地域統合の要素も現代中国資本主義の進化をプッシュしている。1990年代以降、世界範囲の地域統合が盛んに推進された。地域統合の利益を享受するために統合地域以外の国は、自国の制度改革を積極的に行うことになった。WTO加盟のために中国が市場経済に通用するルール作りや制度変更を大規模に行ったことは記憶に新しい。

また、冷戦体制の終結以降、技術の国際間移転の環境は大きく変わった。広く知られているように、1990年代まで先進国企業による技術の輸出が政治的な理由によって厳しく統制された。とりわけ、共産圏向けの重要な技術輸出には禁止されたものが多かった。ところが、冷戦体制崩壊以降になると、技術輸出は以前よりかなり自由になったため、中国は比較的容易に技術を導入することができるようになった。これは、先進国と中国の間に存在していた技術的ギャップを縮める効果があったと考えられる。もっとも重要な意味として、世界の技術的メインストリームに溶け込むために、中国は西側工業国との一層の関係強化を迫られたことが挙げられる。

最後に、冷戦終結以降、グローバリゼーションはかつてない勢いで進展している。このように高まるグローバリゼーションは、資本の国際間移動を阻害するハードルを次々と取り除いた。同時に、多くの国は自国経済発展および工業化のために様々な優遇措置を用意し、外資を積極的に誘致している。これらの背景条件の変化は、資本のグローバル展開を強く推進すると同時に、現代中国資本主義に関わるミクロレベルの制度進化を強く促している。株式会社制度や世界に通用する会計制度や企業の社会的責任(CSR)制度などは、これを裏付けるものであろう。したがって、1990年代以降、企業レベルでは所有権と経営権の分離は「現代企業制度」の規定によって行われた。これをきっかけに企業所有制の多様化が進み始めた。個人・私営企業、株式企業および郷鎮企業のそう生はそれであろう。

3-2 国内の諸条件変化

これまで中国資本主義の形成・進化に影響を与えた国内の背景も多くある。これらの背景の

中で最初に挙げられる点は、高度経済成長がもたらした国民所得の飛躍的増加であろう。改革開放期の最初時点の1978年、中国の1人当たりGDPはわずか380元（約130米ドル程度、当時の為替レートで算出）であったが、それから30年後の2007年になると、その金額は18,900元に増えて1978年の50倍である。さらに、2015年における中国の1人当たりGDPは、8,000ドル台にまで迫ってきた。このような所得水準の向上は、大衆消費時代の幕も開けた。改革開放期まで、中国の一般家庭が憧れた「三種の神器」は、自転車、ミシン、腕時計であったが、現時点では、それは、マイホーム、自動車、外貨に取って代わられた。大衆消費時代を裏付ける材料の1つである耐久消費財の家庭保有状況であるが、2009年時点では、テレビをはじめ、洗濯機、エアコン、冷蔵庫の普及率は9割を上回り（都市部）、携帯電話のそれは130%まで普及している。

次に、改革開放期における経済高度成長は中間層の形成をも促した。中間層は市民社会または民主国家の形成の中で、最も重要な役割を果たすのは疑いもない。中間層とは、一定の知識、社会地位と能力、中レベルの生活水準と中レベルの財産のみならず、最も重要なのは、一定の民主素質と普遍的価値を有する階層である。一般に経済発展と民主主義には相関関係があり、中間層の増加により民主化は促されるというのが発展途上国の経験である。1人当たりGDPが2,000ドルを超えた時点からが、民主化が始まる1つの目安といわれる⁸⁾。これは「2,000ドルの壁」と呼ばれる現象である。1990年代以前の中国には中間層というものがほとんど存在しなかった。年間の所得が1万1,500～4万3,000ドルの世帯は、2000年には500万世帯だったが、現在では2億2,500万世帯がこの階層に属している。この中間層を形成するのは、(1) ハイテク会社の企業家、(2) 外資系企業の管理職、(3) 国有金融機関の高中級管理職、(4) 専門技術者、(5) 私営企業経営者、(6) 独占産業分野の国有企業管理者、などであり、こうした中間層が現在、全人口の19%に達し、2020年には40%になると予測される⁹⁾。中間層の人々は、より高度な教育を受けたことがあり、個人財産（住宅・不動産、自動車、生命保険、株・預貯金）も抱え、個人の安定する社会生活や独自のライフスタイルを持っている。彼らは当然、自らの財産を保有する権利を法的に保護されたい。その結果、現在、私有制を認める条項が憲法に取り込まれた。過去の20年間に存在していた社会主義体制時代に比べてこれは画期的な制度変化である。多くの人々は、中国資本主義を担うのは中間層だと考えている。中国には欧米の民主主義を担ったブルジョワ階級は存在していない。今後も、ブルジョワ階級が成長して資本主義の担い手になる可能性は低い。むしろ中間層が拡大し、彼等が自由や権利を求め始めるこ

8) 中村(1993)、168-179頁を参照。

9) China Daily, 2004年10月27日の記事による。

との方が、可能性としては強い。またそのほうが民主主義の拡大という点で好ましい影響を及ぼすであろう。よく知られるように、東アジアの権威主義開発体制の国家・地域では、経済的に豊かになると新たに産まれた中間層が政治の改革を要求してきた。例えば、韓国では、1980年代の学生運動が軍事政権の終結に貢献した。台湾では1990年代に中間層が民主主義を要求し、権威主義の政府が自由選挙を容認するに至った。しかし、中国の中間層の政治意識については二面的な性格がある。中国の中間層の大部分は資本主義に対して親和性を持つと同時に、現状に一定の満足感を持ち、保守的な安定化志向をも持っているのである。そのため、「安定が発展の大前提である」とか「民主化は時期尚早」といった政府のプロパガンダを受け入れる傾向がある。民主化を急ぐあまり、下層の急進化とそれによる混乱を恐れているというわけである。今後、中間層の拡大は現代中国資本主義の進化に無視できない影響を与えるに違いない。

今後の現代中国資本主義の進化にインパクトを与えるもう一つの新しい要素は情報技術の普及であり、とりわけ、インターネットの浸透であろう。中国互聯網絡信息中心（CNNIC）の発表によると、2016 年末現在、中国のインターネットユーザー数は 7.31 億人で、世界最大の規模に到達している。インターネットは新聞やテレビ・ラジオといった既存のマスメディアとは異なり、政府がそれを完全にコントロールすることができない新しい情報ツールである。一般国民の政治参加の手段がほとんどない中国において、誰もが自分の意見を公開できるインターネットは、情報の民主化をもたらしたり、政治や社会問題について公開で討論できる公共領域の役割を果たしたり、あるいは、人々のあいだのネットワーク形成を促進することなどにより中国の市民社会の発展と民主主義を促進する効果が期待されてきた。インターネットは人々の知る権利や発言の機会の幅を大幅に広げ、本格的に普及してきた 2000 年代以降、経済・社会の発展とあいまって、情報環境の自由度は以前に比べて格段に高まってきている。インターネット世論は社会問題についての人々の関心を喚起し、政治権力の専横を糾弾しはじめ、一元的な政治権力を監視し批判する場としての役割を果たすようになった。中国におけるインターネットの普及は、政府の強い統制下にあった既存メディアからの限られた情報しかこれまで得られなかった市民に対して多彩な情報を供給するようになった。もっと重要なポイントもある。これまで中国政府は、世論や言論を厳しくコントロールすることによって政権を維持することに成功したが、現在、ネット上に流れる世論を無視できなくなった。この点は現代中国資本主義の今後にもきわめて重大なインパクトを与えるであろう。

今、もう 1 つの新しい変化は都市化である。現在、中国の人口の半分以上が都市に住んでいる。権威主義開発体制の国家にとって、人口の大半が地方に住んでいるほうが政治力をコントロールしやすいのであるが、その状況は今、変わりつつある。中国の都市化は年間約 1% で進

んでいるから、これから30年たてば中国は7割が都市人口となり、飛躍的な変化が起こるであろう。この変化は現代中国資本主義の進化に何をもたらすか。都市化は、単なる都市と農村の人口比率の変化ではなく、生産方式や職業構造、消費行為、生活様式、価値観の極めて大きな変化を意味する。とりわけ、人々の価値観が多様化し、これが中国を変える力になるという点に異論を挟む余地は少ないであろう。

そして、もう1つ重要な変化は、教育レベルの向上である。一般的に言えば、一党体制にとって、教育全体のレベルが全体的に低いほうが存続しやすい。しかし、中国では、そういう状態ではなくなってきた。中国では毎年700万人の大卒者が生まれている。30年たつと2億人が大卒者になる。中国政府は今ですら社会をコントロールするのに苦労しているのであるから、30年後、コントロールはまず不可能になると考えられる。全体的な趨勢として、一党支配体制は不利になってきているのである。

Ⅳ 現代中国資本主義の特徴——特殊期と進化期の対比

前節では、現代中国資本主義の形成・進化にインパクトを与える背景・条件について一部を取り上げて説明した。本節では、過去70年に着目し、建国から現時点における現代中国資本主義の時期を前期の「特殊期」（1949～78年）と後期の「進化期」（1978～現在）に分けてその特徴を浮き彫りにする。本稿が前期を「特殊期」と呼ぶ理由はある。大雑把に言えば、1978年の改革開放期までの中国は強い社会主義の色彩を持ったが、これはあくまで表面的な現象であって本質ではない。封建社会崩壊以降の100年は中国資本主義が紆余曲折——国家の未統一、軍閥混戦、2回の世界大戦、日中戦争、国共内戦、冷戦など——を経験していた。いわゆる社会主義期の20年は、中国資本主義の1つの特殊的段階に過ぎない。また、それは冷戦体制が中国にもたらした体制でもあって決して中国が独自に選択したものではないと筆者が考えている。そして、後期の「進化期」は、現代中国資本主義が歩むはずの段階である。ただし、繰り返して説明したように、現代中国資本主義の進化は、完了形ではなく進行形である。このため、本節で立ち上げる「現代中国資本主義」像は、一通過点の特徴だと理解されたい。以下では、〔表1〕を参照しながら、説明しよう。

表1 過去70年における現代中国資本主義の進化と特徴

	特殊期(1949～78年)	進化期(1978～現在)
政治	開発独裁	疑似開発独裁
政府	権威主義的開発体制	準権威主義的開発体制
財政	高度な中央集権的財政	連邦制的分権化財政
金融	高度な国家独占	独占から自由化
企業	国有・公有	公有・民間・外資
土地	国有・公有	疑似私有制
労働	国家による管理	市場による配分

出所：筆者作成。

4-1 政治：開発独裁から疑似開発独裁へ

現時点の現代中国資本主義を規定する枠組みとしての政治体制は「開発独裁から疑似開発独裁へ」と進化しているところである。そもそも、開発独裁とはどのようなものなのか、唐（2012）は次のように説明している。「開発独裁路線とは、市場志向の経済政策と権威主義体制の結合を特徴とする。具体的には、政府は経済成長を最優先課題として掲げると同時に、求心力の維持や社会秩序の安定が欠かせないとして、権威主義体制による自由と権利の制限を正当化しようとする。開発独裁路線は明らかに自由経済と民主主義を特徴とする欧米型の近代化路線とは違ひ、また、統制経済と全体主義体制を特徴とする社会主義型の近代化路線とも違ひ」。中国資本主義の特殊期および進化期の初期段階の政治システムは明らかに開発独裁の色彩を持っていた。それは、毛沢東と鄧小平という強いカリスマ性を持つ政治家が君臨した時期である。

そして、現時点での政治体制の最大の特徴は、カリスマ性を有しない集団指導体制である。この体制が依然として非民主的なものとして認識されているため、本稿はこれを「疑似開発独裁」を呼ぶ。特殊期の開発独裁政治に比べて現時点の疑似開発独裁には、重要な変化がいくつかある。1つめは、開発独裁政治の核心である「独裁者」が存在しないことである。2つめは、国家レベルの重要な意思決定は、指導者集団が共同で行うことである。3つめは、指導集団人事の交替が制度化していることである。そして、特殊期の開発独裁体制と共通する点として、現行体制の強い開発志向が挙げられる。これに相応する政策執行主体である行政府も特殊期の権威主義的開発体制から現在の「準権威主義開発体制」へと変化している。これを裏付ける証拠の1つは、「5ヵ年計画」であろう。開発独裁期における中国政府（計画委員会はその象徴的存在）は、共産党指導部の決定に従い、向こう5年間の経済発展ビジョンを企画し、これを

具体化させるものとして、「5ヵ年計画」の策定からこの計画の執行、監督にまできわめて強い権限を持ってこれを実施していた。したがって、企業・事業体・個人はこれに絶対に従い、いかなる違反と変更も許されなかった。つまり、政府は言葉通りの権威主義的存在であった。

進化期に入ると、中央行政府の権限は次第に弱まっていた。その背景には、民間・外資資本の躍進と国有資本の退潮や様々な商品の生産・販売の自由化・市場化などがある。また、中国政府自身は、資源の配分において市場が決定的な役目を担うようにすると約束した。とりわけ、政権党の中国共産党は現在、「市場が資源配分で「決定的な」役割を果たすよう経済改革を深める」と国民に約束した結果、経済分野における政府の権威主義的ステータスは完全に地盤沈下してしまった。かつての「5ヵ年計画」は、すでに象徴的または誘導的なものになっている。

4-2 財政：高度な中央集権体制から疑似連邦制国家へ

現代中国資本主義の特殊期における財政の特徴はそれが高度の中央集権体制下にあったことである（「中央統収・統支」制）。全ての政府収入は中央政府に帰属するものと観念され、地方政府の予算も中央が重点支出の指令とともに認可した。歳入の実際の徴収は地方政府の任務であったため、実際のカネの流れは中央・地方政府間の移転支出を挟んで決まっていた。もう1つの特徴は歳入の性格にあった。税は当時から存在したが税目は少なく、歳入の過半は国有企業の利潤又は（農産物等の）買い入れ価格と払い出し価格の価格差によって占められていた。指令経済下の固定価格、投入・産出計画により国有企業の利潤は上納により政府に吸い上げられ、当時の重工業傾斜路線に従って多くが再び重工業建設に投入された。

そして、進化期に入ると、中央集権的な計画経済体制に重要な制度変化があり、1980年代の「利改税」や「財政請負制」といった過渡的改革を経て中央政府財政と地方財政との分離——「分税制」の導入——が1994年に実現された。これまで中国の財政面においては、「中央集権→地方分権→再び中央集権」が繰り返された経緯もあったが¹⁰⁾、地方分権が制度化された時期はなかった。Qian (2000) は地方政府のガバナンスや動機付け（財政上の（増収）インセンティブ）を重視する「市場保全型の財政連邦主義」の立場から、財政請負制は地方政府に強い増収インセンティブを与えることにより、中国各地方の経済発展と改革開放の進展に大きな役割を果たしたとして、肯定的な評価を与えられた、と断言している¹¹⁾。Qianの指摘は「分税制」を過大評価しているかもしれないが、1994年以降、過度の中央集権的財政制度を放棄したことは特筆されるべきであろう。

10) 石原[1990]は、中国財政面の変化に極めて詳しい。

11) Qian[2000]、120頁による。

4－3 金融：高度な国家独占から自由化へ

現代中国資本主義の特殊期における金融システムは財政の付属物であった。計画経済であるため、近代的な中央銀行もなければ、資本主義国にみられるような金融市場や金融機関も存在しなかった。中国人民銀行は1948年に設立されたが、当初は財政の一部門であり、国家の出納機関としての役割を担うに過ぎなかった。ここでは、財政と金融は一体であるため、中国人民銀行がマネーサプライをコントロールすることは不可能であった。そして、特殊期に入った以降、1980年代半ばから財政と金融の分離がなされた。まず1984年から人民銀行は金融政策手段として預金準備率操作を導入するとともに、1985年には国全体の通貨供給をコントロールする信用創造計画の策定が財政部から分離され、国家計画委員会、財政部、中国人民銀行が共同で策定するようになった。1995年には中央銀行法や商業銀行法が制定され、(1)金融政策運営の独立性の確保、(2)中国人民銀行の地方支店（分行）への地方政府の支配力排除、(3)中国人民銀行の政府財政部門からの独立性確保、などが目的とされた。もっとも、政府からの独立性という点では、人民銀行は中央政府の指導のもとに通貨政策を制定するものとされており、政府のコントロールが強く及び得る点で、社会主義体制としての特徴が現れている。その後、市場経済の導入により資金調達と運用は行政指令ではなく市場を通じて効率的に行われるようにする必要があった。中国人民銀行が財政部門から切り離され、また、それまでに4大銀行は人民銀行から分離され、商業銀行として歩み始めていた。しかしながら、これらの銀行の貸出の大半は国有企業向けのものであり、国有企業の多くが古い体制と過大な人員を抱えながら市場経済への転換を迎えていた。2001年に中国はWTOに加盟したが、金融の分野については5年以内に外資系金融機関との差別のない競争環境の実現が求められた。これは、中国の国内金融機関にとっては、急速に競争力を強化する必要に迫られることを意味した。

本来、資本主義体制に適合する金融システムのポイントとして、金利の自由化、金融機関の民間による運営と競争の2点が挙げられる。しかし、現代中国資本主義の進化期に入ってからこの2点はしばらく見られず、政府は、金利をコントロールし、金融業の民間への開放を認めなかった。そして、2015年に入ると、金融自由化のペースは一気に加速した。まず、中央銀行の中国人民銀行は、銀行が預金金利を決める際の上限規制を撤廃し、銀行金利の原則自由化を実施した。すでに貸出金利の下限規制は撤廃されており、制度上は銀行の裁量で金利水準を自由に決めることができるようになった。中国ではこれまで中国人民銀行が定める基準金利にもとづき、市中銀行が規制の範囲内で金利水準を決めてきた。すでに貸出金利の下限規制は2013年に撤廃した。残る預金金利の上限規制についてもこれまでに段階的に緩和した。金利自由化は今後、経済における市場の役割を高めるに違いない。さらに、同じ時期に中国の金融

管理当局（銀监会）は、民間企業に対する銀行参入規制を撤廃すると決めた。これにより民間資本 100%の新銀行を設立できるようになり、インターネット取引や個人向けローンなど柔軟な金融商品の設計を認めて中小企業や農村部への融資拡大を促す。中国ではこれまでも銀行に民間資本が入るケースはあったが、地方の中小銀行や日本の農業協同組合に似た農村信用社が大半で、いずれも国有銀行や地元政府の資本が入っていた。経営陣の人事権も基本的に国や地方政府が管轄するなど、制約が多かった。以上の金利自由化と銀行参入規制の撤廃などの制度進化は、中国に金融の市場化と資本主義化をもたらすであろう。

4-4 企業：公有制から「鼎」構造へ

一国の体制転換を観察する最適な着眼点の1つは、企業であろう。言い換えれば、企業は、制度の移行・進化を具体化する客体であり、制度の再構築を俯瞰する縮小図でもある。周知のように、現代中国資本主義進化期以降に行われた中国の重要な制度変更は、企業を中心としたものが多かった。かつての計画経済体制下の中国企業は、国家所有の「国営企業」と「集体企業」で構成されていた。制度的特徴として、公企業（国営企業、国有企業、公社などの公有法人）がしばらく主要な経済プレーヤーとして存在することが挙げられる。改革開放の方針が導入された1978年には、国有企業は工業分野における最大の就業者数を抱え、支配的な地位に立っていた。この時点までに「社会主義計画経済」体制期の資本支配原則——国営（有）企業および公有企業が経済社会の主導権をとる——は企業制度上にそのまま反映したことがわかる。ところが、30年後になると、国有企業を中心とする公有資本の支配状況は大きく変わった。たとえば、2008年現在の国有企業における就業者数は、30年前の3分の1までに急減し、支配的な地位を失った。全国就業者数に占める国有企業のシェアは、1978年の半分以上から2008年の1割以下になり、マイナーな存在となった。一方、現代中国資本主義の進化期に入ってから、民間・個人経営が認められ、外資導入も推奨された。これによって民営企業、外資系企業などの非公有企業が急速に台頭して、経済の活性化と工業成長の加速化をもたらした。この点は、企業制度上の「鼎構造」と呼ばれる。実際、この現象は決して中国に特有なものではない。これまでに東アジアの国々と地域は、例外なく公有資本を維持し、これに外国資本と自国の地元資本（財閥、家族企業、中小企業など）をも加えることによって経済発展を図った。末廣（2000）は、この特有の企業的特点を「鼎構造」と呼んでいる¹²⁾。中国は改革開放期以降、それまで長く実行していた「計画経済」体制を放棄し、市場経済体制へシフトしていたが、中

12) 詳しくは、末廣[2000] 第7章を参照されたい。

国が歩んだ体制転換の道は、東欧諸国タイプの市場経済ではなく、東アジア型市場経済である。おそらく、この企業体制転換は、しばらく時間がかかるであろう。本稿の研究関心からいえば、企業構造における「鼎」構造は、中国の市場経済を象徴する資本形態として今後長く存在するであろう。

4-5 土地：国有・公有から疑似私有制へ

これまでの中国における土地問題は、中国資本主義の進化過程の中心問題である。前述したように、孫文は、三民主義を通じてその資本主義像を描き出したが、土地の処理について孫文は常にその主張を曖昧にしていた。つまり、孫文は、平均地権、土地国有および「耕者有其田」の三者の間で徘徊したところ、本人は土地解決の目途が立たないうちに亡くなった。その後、共産党が起こした革命運動は、農村を根拠地として展開され、政権奪取の主な支持者は農民であった。農民が革命を支持した主な理由は、共産党が打ち出した農村土地問題の徹底的解決という方針を信用したからである。この点からみれば、革命の成功と農民の支持とは不可分の関係にあり、また、この関係成立の裏には一種の契約関係の存在を見て取ることができる。したがって、社会主義の中国において土地の私有を認めたのは、中国共産党と農民の間で革命時代に締結された政治的契約によるものである¹³⁾。中国建国後、共産党はその約束の通りに、封建的土地所有制を廃止し土地の農民個人所有制を確立する目的で行われた土地改革を推進するために、「土地改革法」を頒布した。「土地改革法」に依って、国営農場や大規模な水利施設等、国に指定されて国有とされた土地を除き、農村部の土地が無償で農民に配分された。もちろん、農民の土地の私的所有も認められた。ところが、冷戦期に入ると、中国政府は「社会主義改造」方針を打ち出し、土地制度の見直しも行った。1950年代後半、人民公社が全国的範囲で展開された末、土地の所有権は人民公社に属すとされた。これで、農村部土地の集団的所有制度が確立された。この制度は現在でも土地公有制の原型である。

現代中国資本主義の進化期における中国では、土地の所有権が国家所有権（全民所有権）と集団所有権（労働者集団所有権）の二種類しか認められず、いわゆる土地の公有制を実施している。現行の憲法（第10条）は、「都市部の土地は、国家所有に属する。農村及び都市郊外区域の土地は、法律により国家所有に属すると定めるものを除いて、集団所有に属する」と定めている。また、「土地管理法」（第2条）は、「中華人民共和国は土地の公有制を実施する。すなわち、全民所有制と労働者集団所有制である」と定めている。一方、土地は、国有土地及び

13) 符(2005)、100頁。

集団所有地に分けられており、それぞれの土地は国家所有又は農民の集団所有とされているが、所有権者はその土地を自ら使用することが認められ、また法律に従って、自分以外の単位又は個人に使用させることも認められている（土地管理法第9条）。このように、土地の所有権を前提として、その土地の利用権限を法律上の権利として認めたものが土地使用権といえる。要するに、現行の土地制度は、土地の「所有権」と「使用权」を分けている。このアイデアは、香港から借用したものである。つまり、土地の所有権という敏感なイデオロギー問題を避けるために、土地の使用权という概念が作られた。つまり、土地の私有化は、憲法第10条の土地公有制に違反しているので、憲法を改正しない限り、許されない。また、土地の公有制は「社会主義公有制のもっとも重要な基本制度」であるので、土地私有化の承認は社会主義公有制の性質を変えることになる。この問題を解決するために現れた制度は現行の所有権と使用权の分離である。具体的には、土地使用権を取得した場合、契約で定めた使用期間内において、対象土地の使用权を譲渡、相続、賃貸、あるいは抵当権の設定などの処分を行うことができる。言い換えれば、土地の使用人は、その土地の「所有権」に拘らなければ、その土地を自由に使用、処分することができる。筆者は、この現行の土地制度を「疑似私有制」と呼ぶ。

4-6 労働：政府統制から準自由市場へ

市場経済体制を実行する資本主義の先進工業国の場合、個々人の職業選択の自由が保証されると同時に、労働者団結権（労働組合）、団体交渉権（労使関係）などの権利も認められる。つまり、自由な労働市場と産業民主主義は現代資本主義成立の基本要件の1つである¹⁴⁾。

これまでの説明のように、特殊期の中国が建国後まもなく冷戦体制に編入されたため、中国は、市場経済に近い混合所有制を放棄し、公有制経済に移行した。ここでは国家がすべての生産手段を独占し、生産計画にのっとりて人員を労働に配置していた。終身で雇用が保証されるかわりに労働者が自ら離職することは許されておらず、そのため労働力の需要と供給を調整する外部労働市場も存在しなかった。この時期には企業形態も国営企業・集団所有制企業・政府機関部門しかなかった。国家による「統一分配」（職場配置）と称する就業制度のもとで、高等・中等教育機関の卒業生は国家によって労働現場に配属され、企業は国から配分された労働力を受け入れていた。この「統一分配」就業制度により、労働者の自由意志に基づく労働市場は存在せず、労働者は自主な職業の選択と、企業は主体的な労働者の採用が認められなかった。高等教育機関において実施されてきた統一分配制度は、計画経済体制の下で、国が主体となり、

14) 現在、米国による「市場経済国」の判断基準には、「賃金が労働者側と経営者側間の自由交渉によって決定されるか否か」という要件がある。

企業に労働力を配分し、労働力の採用及びその管理を行っていた。求職活動は本来ならば、労働者と企業が主体となるべきであるが、企業と労働者はそれぞれ主体的に採用及び職業を選択する権利を剥奪されていた。労働者の立場から見れば、職業を選択できないということは、就職後、労働者の仕事に対する意欲、すなわちモチベーションの維持・高揚を損ないかねないと考えられる（沈（2006））。

一方、国営企業は、様々な面——重大な過失のない限りでは解雇しないこと、労働者の賃金・福利が保証されること、生涯にわたる雇用が保証されること——で労働者を厚遇していた。そのかわりに、労働者側は、(1) 企業・企業党組織の管理・指導に従うことと、(2) 労働者が持つべき権利の放棄、などに妥協せざるを得なかった。とりわけ、後者は、労働者自らの組織団体＝労働組合を組織する権利を企業・党側に手渡した。その結果、政府は次第に労働に関するすべての事項（雇用、賃金改定、労働時間の決定、労働条件の改善など）を統制するようになった。

そして、現代中国資本主義の進化期に入ると、まず、1979年に中外合資経営企業法を制定し、中国市場への外資系企業の参入を認めた。外資との合併企業が右肩上がりに増加し、また私営企業も増え、企業形態の多様化が進んだ。さらに、1986年には国営企業に労働契約制度を導入し、「鉄飯碗」と呼ばれたそれまでの終身雇用ではなく、有期契約での雇い入れが行われるようになった。国営企業の改革も断行して行われたため、当初は新卒採用のみが有期雇用の対象であったが、しだいにそのほかの層にも有期雇用が適用されていった。さらに、21世紀に入ると、市場経済化が急速な経済成長を牽引したが、労働分野では不安定雇用や労使紛争の増加、さらには貧富の拡大まで、深刻な社会問題が引き起こっていくことになる。これらの問題を解決するために、労働関連法も相次いで整備された。2001年、労働組合の設立を企業に義務づけるよう工会法を改正、2004年、悪質な労働条件の企業を処罰する労働保障観察条例を施行、2008年には、労働契約法、就業促進法、労働調停仲裁法、年次有休休暇条例が相次いで施行された。なかでも重要なのは労働契約法の施行である。中国では有期雇用が浸透するに従い、雇用契約期間の過度な短縮や試用期間の濫用によって雇用が不安定化しているとの指摘が頻発していた。そこで労働契約法には、同一企業で10年以上勤務した労働者の期間の定めのない雇用への転換や、有期雇用契約の連続更新は2回までで3回目からは期間の定めのない契約への自動的な切り替えてすることが盛り込まれた。中国の労働政策においては、1986年の労働契約制度の導入によって終身雇用から有期雇用への転換がはかられたわけだが、2008年の労働契約法の施行によって有期雇用から安定雇用へと、再び大きな転換がはかられたということができる。労働契約法はさらに2013年に派遣労働者の保護を強化するために改正され

た¹⁵⁾。今後、中国の労働政策については、引き続き労働者保護を強化する方向が続くと考えられる。

現段階では、中国における労働市場は、まだ完全に自由な市場になっていないが、上記の労働環境の変化によって「準自由市場」の姿がすでに現れた。

V おわりに

以上、本稿の1つめの問題関心「中国資本主義はどのように進化しているか」について比較手法（特殊期との対比）によって分析が行われたが、最後に、本稿の第2の問題関心「中国資本主義はどの型の資本主義になるか」について、まとめてみる。

筆者は、現段階における中国資本主義は、強い「複合型資本主義」もしくは「多重人格型資本主義」の様相を示していると考ええる。これまでの分析のように、現段階における中国資本主義は典型的な未熟の資本主義であり、強いといえば、成熟資本主義へ進化中である。そのため、中国資本主義は「多重人格」を持っているものであると筆者は強く主張する。これら多重人格はこれまで分析した内容であり、以下ではこれを再度整理しよう。

まず、中国資本主義の第1人格として、原始資本主義の姿が挙げられる。よく知られるように、資本主義的生産様式の発生期に資本と賃労働がつくりだされる歴史的過程が原始的蓄積と呼ばれる。この過程を通じて大土地所有や商人による資本蓄積と、土地から切り離された農民などの無産者階級の形成が行われる。関（2002）が指摘しているように、現在の中国では「急速に進んでいる無産階級と資産階級の両極化という現状はむしろ「原始資本主義」に近い」。具体的に、農村部では人民公社が解体されたことも加わり、従来、人民公社や国有企業といった共同体が果たしてきた生活保障機能が失われ、失業者を含む多くの労働者が自らの賃金収入のみを頼りに生計を立てなければならなくなった。しかし、その一方では、合法または非合法手段で財を成した資産階級も形成されつつある。とりわけ、沿海地域では、内陸部の出稼ぎ労働者の「搾取」の上に成り立っている工業化や、土地の実質上の私有化と集中化（土地の囲込み）がもたらしている住宅建設ブームは、まさに資本主義形成期のイギリスを思わせる風景である¹⁶⁾。要するに、現段階における中国資本主義は、西側先進工業国が早期に経験していた原始的蓄積を現在、進行形で経験している状態にある。

中国資本主義の第2人格は、開発独裁資本主義の性格が強いことである。これまで分析した

15) 中村(2013)を参照せよ。

16) 関(2002)では、これを社会主義の初級段階よりもむしろ、「原始資本主義」だと揶揄している。

ように、中国の経済発展は東アジア型開発独裁に類似すると多くの学者が指摘している。一般的に、開発独裁国家の構成要件として、(1) 開発志向、(2) 権威主義国家体制、(3) 資本主義の開発、の3点が挙げられる(岩崎(2001))が、これまでの説明の通り、中国はこれらに全てあてはまる。

そして、中国資本主義の第3人格は、やはり国家資本主義である。これまでの先行研究の中では、中国の「社会主義市場経済」は「国家資本主義」であり、市場経済を前提としながらも基幹産業を中心に依然として国有企業が圧倒的な位置を占め、国家の強い経済過程への介入によって資本主義的工業化が目指されていると理解されている(高屋(2016))。渡邊(2011)が指摘しているように、「中国の市場経済化は2000年代に入って間もなく終焉し、その後はステートキャピタリズム(国家資本主義)ともいうべき経済へと変質した。以降、中国の成長牽引車は、中央政府が管轄する独占的企業群となった。資源、エネルギー、通信、鉄道、金融の5分野の特定国有企業が国務院直属の資産管理監督委員会の直轄下におかれ、「央企」と略称される。これら央企が、公共事業受注や銀行融資の豊かな恩恵に浴して高利潤を謳歌している」。

最後に、中国資本主義の第4人格は、大衆資本主義である。この意見は、中国経済における国家や国営企業の役割は認めつつ、ダイナミズムを生み出す真の主体は民間企業だと主張する。大衆がわずかな資本で次々に会社を創業し、才覚や努力で資本家にのし上がる状況を「大衆資本主義」と呼んでいる(丸川(2013))。現在、無数の中国大衆(個人、集団、村、街道、コミュニティなど)によって構成される大衆資本こそ「中国経済の最も躍動的な部分」と考えられる。

以上は、本稿が主張する中国資本主義の基本的な型であるが、繰り返すように、中国資本主義は過渡期にある状態であるため、複合型資本主義は現時点での姿である。中国資本主義は今後、どのような進路で発展していくか。また、その辿り着く目的地はどこか。これらの問題関心は、本稿の延長線上にあるものであり、引き続き研究したい。

参考文献

1. イアン・ブレマー(2011)『自由市場の終焉』(有賀裕子訳)日本経済新聞出版社
2. 石原享一(1990)「1970年代までの中国経済管理」『現代中国論Ⅰ 毛沢東時代の中国』(毛利和子編)日本国際問題研究所
3. 岩崎育夫(2001)「比較国家論」『現代からみた東アジア近現代史』東アジア地域研究会・中村哲編、青木書店

4. 苑志佳 (2003) 「パックス・アメリカナと「56年体制」との接点」『国民国家システムの再編』SGCIME 編、御茶の水書房
5. 苑志佳 (2012) 「体制転換期における中国企業システムの度進化—企業構造における「東アジア化」とその意味—」電子ジャーナル『宇野理論を現代にどう活かす』(Newsletter)、第2期7号(通巻第19号)(<http://www.unotheory.org/files/No7/news1>)
6. 苑志佳 (2014) 『中国企業対外直接投資のフロンティア——「後発国型多国籍企業」の対アジア進出と展開——』創成社
7. 大橋英夫 (2012) 「中国経済をめぐる『二つの罣』——『中所得の罣』と『体制移行の罣』——」『東亜』2012年9月号、101 - 119 頁
8. 加藤弘之 (2013) 『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』NTT 出版
9. 加藤弘之・大橋英夫・渡邊真理子 (2013) 『21世紀の中国経済篇国家資本主義の光と影』朝日新聞出版
10. 加藤弘之・久保亨 (2009) 『進化する中国の資本主義』岩波書店
11. 関志雄 (2013) 『中国二重の罣待ち受ける歴史的転機』日本経済新聞出版社
12. 関志雄 (2002) 「「社会主義の初級段階」それとも「原始資本主義」」関志雄氏ホームページ、経済産業研究所 (<http://www.rieti.go.jp>)
13. 末廣昭 (1998) 「発展途上国の開発主義」東京大学社会科学研究所編『20世紀システム4 開発主義』東京大学社会科学研究所 1998年所収
14. 末廣昭 (2000) 『キャッチアップ型工業化論』名古屋大学出版会
15. 高屋和子 (2016) 「中国の「国進民退」と「国家資本主義」」『立命館経済学』第64巻第6号、立命館大学
16. 田中修 (2013) 「世界経済危機を契機に資本主義の多様性を考える」『ファイナンス』2013年7月号「世界経済危機を契機に資本主義の多様性を考える(第41話)」
17. Qian Yingyi (2000) 「中国市場経済化の制度的基礎」『転換期の東アジアと日本企業』青木昌彦・寺西重郎編著、東洋経済新報社
18. 沈瑛 (2006) 「中国の労働市場と企業の雇用管理」『政治学研究論集』第4号、早稲田大学
19. 唐亮 (2012) 『現代中国の政治：開発独裁のゆくえ』岩波新書
20. 中兼和津次 (2012) 『開発経済学と現代中国』名古屋大学出版会
21. 中村政則 (1993) 『経済発展と民主主義』岩波書店
22. 中村天江 (2013) 「中国労働政策における2つの転換点」『Opinion Paper』リクルートワークス研究所 (<https://www.works-i.com>)

23. 長谷川誠一（1966）「孫文の経済思想——東洋的と欧米的思想の融合——」『駒沢大学商経学部研究紀要』No.24、駒沢大学
24. 符衛民（2005）「中国の土地所有制度」『社会文化科学研究』第12号、千葉大学
25. 山本恒人（1997）「工業化と中国社会主義の形成」『現代中国の変革』（上原一慶編）世界思想社
26. 横山宏章（1997）『中華民国』中公新書
27. 丸川知雄（2013）『チャイニーズ・ドリーム』筑摩書房
28. 丸川知雄（2015）「国家資本主義から混合所有制経済へ向かう中国」『比較経済研究』第52巻第1号（比較制度学会）
29. 三浦有史（2012）「中国「国家資本主義」のリスク——「国進民退」の再評価を通じて」『環太平洋ビジネス情報』（RIM）Vol.12 No.45。
30. 三宅康之（2014）「「中国式国家資本主義」をめぐる一考察」国際学研究, 3(1): 21-29、関西学院大学
31. 村上泰亮（1992）『反古典の政治経済学上・下』中央公論社
32. 毛里和子（2012）『現代中国政治』（第3版）名古屋大学出版会
33. 渡邊利夫（2011）「膨張する中国の国家資本主義」(<http://ironna.jp/article/1102>)

* 本稿は、伊東維年先生のご定年退職を記念として書かれたものである。これまで産業学会の大先輩の伊東維年先生には、大変お世話になり、学問的にも多くの刺激を頂いた。この場を借りて厚く御礼を申し上げる。

Summary

The Evolution and Type of Capitalism in China

This paper aims at clarifying the evolution process, characteristics and type of Chinese capitalism. China has accomplished a high economic growth rate since it began to switch its economic development strategy to open-door reform policy in 1978's, however, such economic success has not at all been achieved by maintaining socialism but abandoning it adversely. Nowadays China has already arrived at the stage of "NOT the socialism ANYMORE". Furthermore, China, that has parted from socialism, is marching on the road of capitalism currently. Originally capitalism has various types but what kind of type of capitalism has China chosen? In addition, how has Chinese capitalism evolved so far? This paper places its analytical focus on the evolution characteristics during the past 70 years. And the paper finally insists on that the type of Chinese capitalism at current stage shows a strong aspect of "complex capitalism" .